



HIROSAKI  
UNIVERSITY

平成18事業年度

財務状況の概要

国立大学法人弘前大学

## 平成18事業年度財務状況の報告にあたって

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し財政状況や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務づけられています。

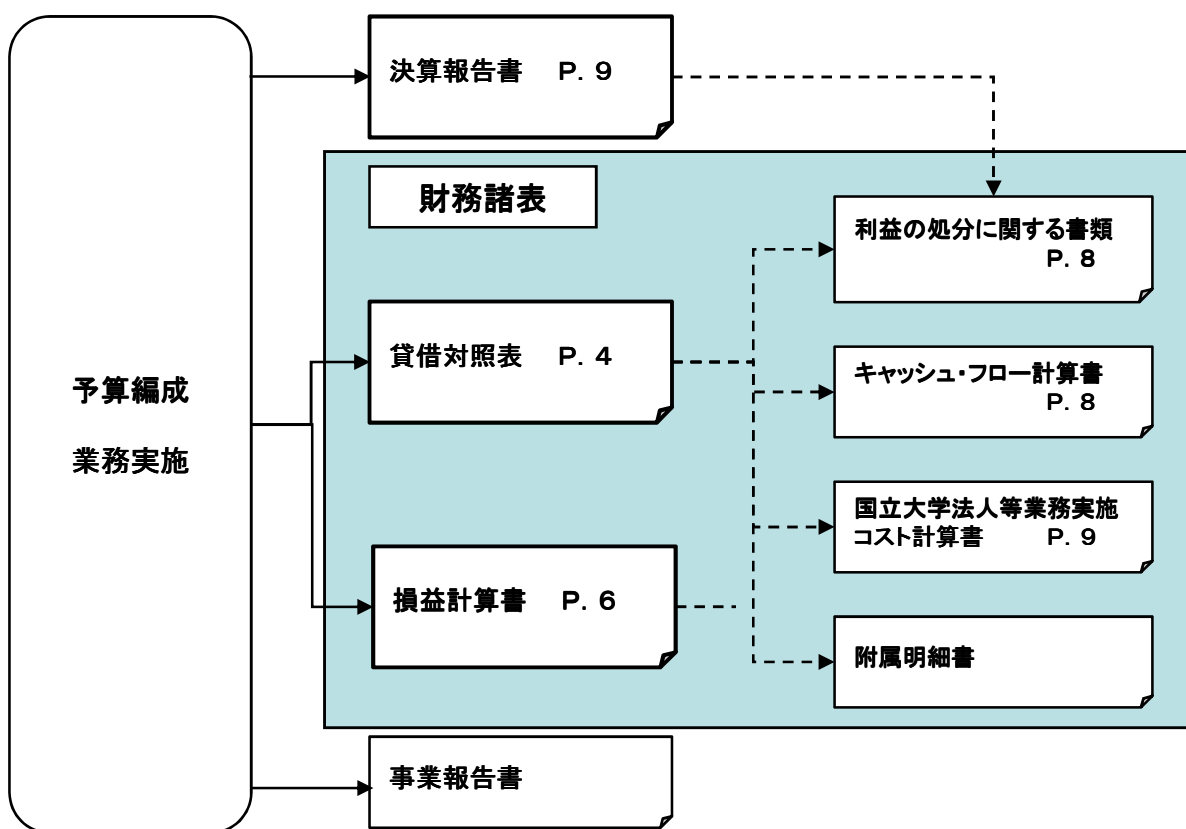
事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされ、文部科学大臣は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、承認を行うこととされています。

国立大学法人の財務諸表は、企業会計原則に基づきつつ、国立大学法人固有の会計処理を加味した「国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解」、「国立大学法人会計基準に関する実務指針」並びに「固定資産の減損に係る国立大学会計基準」（平成18事業年度から適用）に沿って作成されます。

平成18事業年度は国立大学法人となって3年目の決算となりますが、国立大学法人の財務諸表は国立大学法人特有の表示が多いため、分かりづらい面が少なくないといわれています。

そのため、本学の教育・研究・医療活動に関連する財務内容を広く皆様にご理解いただくため、財務状況の概要を作成しましたのでご一読ください。

## 大学の業務と財務諸表



財務諸表	作成目的
貸借対照表	国立大学法人の財政状態を明らかにするために資産、負債、資本の科目を一表に集約した財務諸表です。業務運営に利用される資金の調達源泉とその資金が運用されている状態を知ることができます。
損益計算書	国立大学法人の運営状況を明らかにするために費用と収益を記載して、当期純利益及び当期総利益を計算した財務諸表です。業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。
利益の処分に関する書類	損益計算書により算定された当期総利益に前期繰越欠損金を差引きした当期末処分利益の処分内容を明らかにするために作成される財務諸表です。
キャッシュ・フロー計算書	資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の活動区分別に表示する財務諸表です。
国立大学法人等業務実施コスト計算書	業務運営に関して国民が負担するコスト情報を開示する財務諸表です。

## 平成18事業年度財務状況の概要

### 【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産の部	65,369	負債の部	34,244
土地	19,640	資産見返負債	6,593
建物, 構築物	22,803	借入金	20,198
工具器具備品	2,796	運営費交付金債務	938
図書	4,409	寄附金債務	1,446
建設仮勘定	5,664	未払金	4,319
現金及び預金	5,065	その他	750
有価証券	2,357		
未収附属病院収入	2,175	資本の部	31,125
その他	460	資本金	25,532
		資本剰余金	1,872
		利益剰余金	3,721

### 【損益計算書】

<b>経常費用</b>	<b>28,893</b>	<b>経常収益</b>	<b>30,232</b>
業務費用	27,328	運営費交付金収益	10,660
教育研究経費	2,598	授業料, 入学金等収益	4,196
診療経費	8,381	附属病院収益	13,358
受託研究等	532	受託研究等収益	550
人件費	15,817	施設費収益	305
一般管理費	854	寄附金収益	537
財務費用	711	資産見返負債戻入	377
		その他	249
<b>臨時損失</b>	<b>93</b>	<b>臨時利益</b>	<b>4</b>
<b>当期総利益</b>	<b>1,266</b>	<b>目的積立金取崩額</b>	<b>16</b>

### 【貸借対照表】

**資産**は教育・研究及び診療等の業務を行うため所有する土地, 建物, 現金及び預金等で, 平成18事業年度末の総額は, 653億6千9百万円です。

**負債**は借入金等の将来返済しなければならない金銭債務で, 平成18事業年度末の総額は342億4千4百万円です。

ただし, 資産見返負債は支払義務のない負債で, 固定資産の取得時にその同額を取得財源から振り替え, 減価償却のたびに同額が負債から収益に振り替えられます。

また, 寄附金債務については, 寄附金を受け入れた時点では収益として認識せず, 負債(債務)として計上し, 業務費用としての支出額を取り崩して負債(債務)から収益へ振り替えます。

**資本**は資産総額から負債総額を差し引いたもので, 平成18事業年度末の総額は311億2千5百万円です。

資本金は国からの出資によるものです。

資本剰余金は本学の基礎的財産を構成するもので, 施設整備費補助金や目的積立金により取得した資産相当額等が含まれています。また, 利益剰余金は国立大学法人の業務活動から生じた利益で, 当期末処分利益12億6千6百万円が含まれています。

### 【損益計算書】

**経常費用**は大学の本務である教育・研究及び診療活動等に要した業務費用とこれらの業務を支える一般管理費, 財務費用(借入金利息等)で構成されています。

平成18事業年度の1年間で大学の業務運営に要した費用は288億9千3百万円です。

**経常収益**は1年間の業務運営から生じた収入で, 総額302億3千2百万円になります。

収益は運営費交付金収益や施設費収益等の国から措置されたものと授業料, 入学金等収益や附属病院収益等の自己収入があり, 国からの措置額は約36%となっています。

また, 資産見返負債戻入は負債に計上されている資産見返負債のうち, 当期の減価償却費相当額が収益化されたものです。

**臨時損失及び臨時利益**は固定資産の除却や承継剰余金債務(訴訟費用)の支払及び収益化によるものです。

**目的積立金取崩額**は経常費用のうち, 目的積立金で計上された額を取り崩したものです。

**当期総利益**は総収益額(経常収益+臨時利益+目的積立金取崩)から総費用額(経常費用+臨時損失)を控除したもので, 平成18事業年度は12億6千6百万円になっています。

## 財務分析について

財務諸表の数値を活用することで、本学の債務支払能力や業務運営の効率性、発展性や教育研究経費及び一般管理費の水準等の状況を把握し、財務内容の改善や今後の大学運営に役立てるため、以下のとおり財務分析を行っています。

健全性・・・流動比率は上昇し、自己資本比率が下降しているため、短期的な支払余力は十分であるものの長期的な支払余力は改善されていないと考えられます。  
 効率性・・・人件費比率及び一般管理費比率とも上昇しており、効率性は改善されていないと考えられます。  
 収益性・・・診療経費比率が下降し、経常利益比率が上昇したため、平成17事業年度に比べて収益性は高いと考えられます。  
 発展性・・・外部資金比率が上昇していることから発展性は改善されていると考えられます。  
 活動性・・・教育経費比率及び研究経費比率が上昇していることから、活動性は改善されていると考えられます。  
 キャッシュ・フロー計算書・・・当事業年度は附属病院において増収が図られたため、附属病院収益対長期借入金返済の率が下降しています。  
 業務実施コスト計算書・・・学生当業務コストが上昇したことか、ら学生一人当たりの国民負担は増加しています。

分析	指標	平成17事業年度	平成18事業年度	増減	指標の判定
健全性	流動比率	101.14%	103.80%	+2.66ポイント	比率が高いほど、支払余力がある。
	自己資本比率	48.55%	47.61%	△0.94ポイント	比率が高いほど、債務の支払能力が高い。
効率性	人件費比率	57.39%	57.88%	+0.49ポイント	比率が高いほど、労働集約的な費用構造にある。
	一般管理費比率	2.80%	3.13%	+0.33ポイント	比率が高いほど、管理的経費が高い。
収益性	診療経費比率	66.52%	62.74%	△3.78ポイント	比率が低いほど、収益性が高い。
	経常利益比率	3.23%	4.43%	+1.20ポイント	比率が高いほど、収益性が高い。
発展性	外部資金比率	3.54%	3.60%	+0.06ポイント	比率が高いほど、外部資金への依存率が高い。
活動性	教育経費比率	3.91%	4.08%	+0.17ポイント	比率が高いほど、教育活動の割合が高い。
	研究経費比率	4.10%	4.55%	+0.45ポイント	比率が高いほど、研究活動の割合が高い。
キャッシュ・フロー計算書	附属病院収益対長期借入金返済	13.74%	13.48%	△0.26ポイント	比率が高いほど、長期借入金返済の割合が高い。
業務実施コスト計算書	学生当業務コスト	1,782千円	1,791千円	+9千円	数値が高いほど、学生1人あたりの国民負担額が高い。

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

自己資本比率 = 自己資本 ÷ ( 負債 + 自己資本 )

人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

診療経費比率 = 診療経費 ÷ 附属病院収益

経常利益比率 = 経常利益 ÷ 経常収益

外部資金比率 = ( 受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益 ) ÷ 経常収益

教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費

研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

附属病院収益対長期借入金返済 = ( 長期借入金返済 + 財務経営センター納付金 ) ÷ 附属病院収益

学生当業務コスト = 業務コスト ÷ 学生実員 ( 大学院含む )

## 貸借対照表の概要

(単位:百万円)

項目	平成17事業年度 (H18.3.31現在)	平成18事業年度 (H19.3.31現在)	前年度比
<b>資産の部</b>	<b>62,388</b>	<b>65,369</b>	<b>2,981</b>
固定資産	54,232	56,491	2,259
土地	19,640	19,640	0
建物、構築物	23,732	22,803	△ 929
工具器具備品	2,922	2,796	△ 126
図書	4,359	4,409	50
建設仮勘定	2,606	5,664	3,058
投資有価証券	861	1,061	200
その他	112	118	6
流動資産	8,156	8,878	722
現金及び預金	5,535	5,065	△ 470
未収附属病院収入	2,226	2,175	△ 51
有価証券	0	1,297	1,297
その他	395	341	△ 54

### 【資産】

資産総額は29億8千1百万円増加の653億6千9百万円となっています。

### 《特筆すべき点》

#### ①建物、構築物

アスベスト対策事業や附属小学校校舎耐震改修事業などで約9億9千8百万円増加していますが、職員宿舎の除却や減価償却により約19億2千7百万円減少したため、全体で9億2千9百万円の減少となっています。

#### ②工具器具備品

総合情報処理センターの電子計算機更新や機器分析センターの測定機器(NMR)の購入などで、約12億2千9百万円増加していますが、リース資産の除却や減価償却により約13億5千5百万円減少したため、全体で1億2千6百万円の減少となっています。

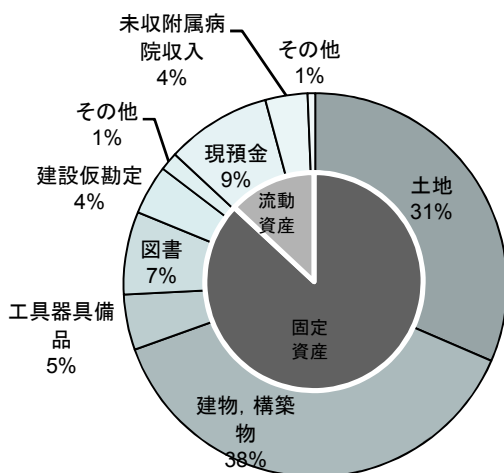
#### ③建設仮勘定

附属病院外来診療棟整備等に伴い、30億5千8百万円増加しています。

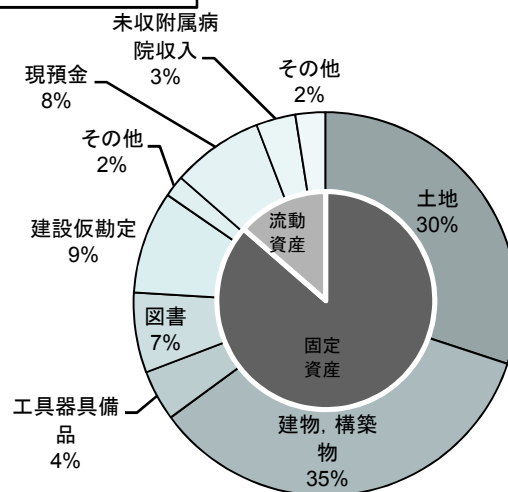
#### ④有価証券

平成18事業年度から余裕金の短期運用を行ったことで12億9千7百万円増加しています。

### 平成17事業年度



### 平成18事業年度



(単位:百万円)

項目	平成17事業年度 (H18.3.31現在)	平成18事業年度 (H19.3.31現在)	前年度比
<b>負債の部</b>	<b>32,099</b>	<b>34,244</b>	<b>2,145</b>
固定負債	24,035	25,691	1,656
資産見返負債	6,093	6,593	500
借入金	17,448	18,388	940
長期未払金	387	629	242
その他	107	81	△ 26
流動負債	8,064	8,553	489
運営費交付金債務	766	938	172
寄附金債務	1,456	1,446	△ 10
借入金	1,806	1,810	4
未払金	3,363	3,691	328
その他	673	668	△ 5
<b>資本の部</b>	<b>30,289</b>	<b>31,125</b>	<b>836</b>
資本金	25,532	25,532	0
資本剰余金	2,284	1,872	△ 412
資本剰余金	4,907	5,793	886
損益外減価償却累計額	△ 2,623	△ 3,905	△ 1,282
損益外減損失累計額		△ 16	△ 16
利益剰余金	2,473	3,721	1,248
目的積立金	527	1,084	557
積立金	819	1,371	552
当期末処分利益	1,127	1,266	139

**【負債】**

負債総額は21億4千5百万円増加の342億4千4百万円となっています。

**《特筆すべき点》**

**①借入金**

平成18事業年度は約18億6百万円の返済を行いました。また、外来診療棟整備に伴い、新たに27億5千万円の借入れを行ったため、固定負債で9億4千万円、流動負債で4百万円の合計9億4千4百万円の増加となっています。

**②資産見返負債**

平成18事業年度は減価償却費相当額として約3億5千万円減少していますが、教育研究機器等の購入に伴い、運営費交付金債務や寄附金債務等から、機器等の購入相当額(約8億5千8百万円)が振り替えられたため、5億円の増加となっています。

**③未払金**

アスベスト対策事業による工事の竣工等に伴い、期末未払金が増加しています。

**【資本】**

資本総額は8億3千6百万円増加の311億2千5百万円となっています。

**《特筆すべき点》**

**①資本剰余金**

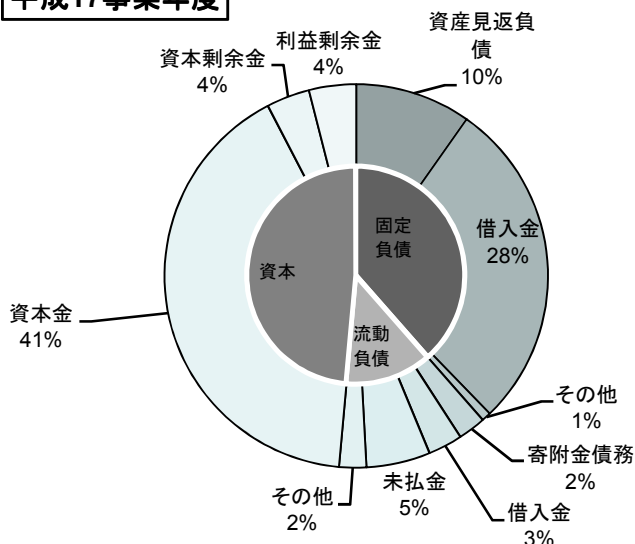
資本剰余金は、施設整備費補助金(アスベスト対策事業)等で、固定資産を取得したことにより、8億8千6百万円増加していますが、国から承継した固定資産や施設整備費補助金等で取得した固定資産の減価償却費12億8千2百万円が、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除されています。

また、減損会計の導入に伴い、電話加入権を1千6百万円減損したため、損益外減損失累計額として資本剰余金から控除されています。

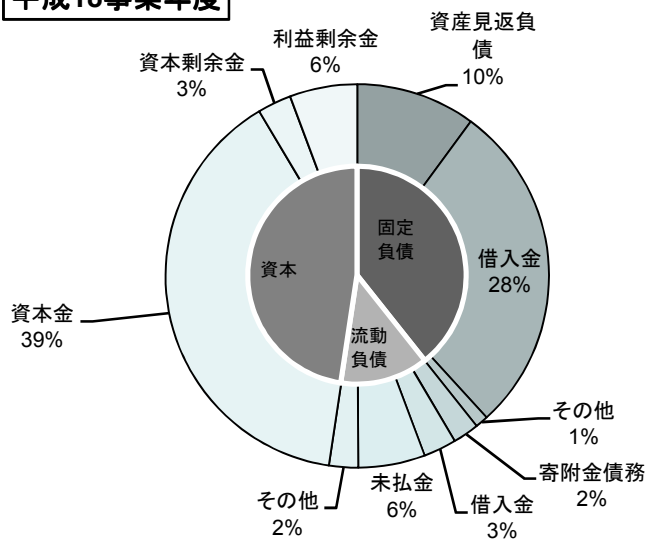
**②利益剰余金**

当期末処分利益が12億6千6百万円発生したこと等により12億4千8百万円増加しています。

**平成17事業年度**



**平成18事業年度**





## 損益計算書の概要

(単位:百万円)

項目	平成17事業年度	平成18事業年度	前年度比
<b>経常費用</b>	<b>29,220</b>	<b>28,893</b>	<b>△ 327</b>
業務費用	27,738	27,328	△ 410
教育経費	1,084	1,114	30
研究経費	1,137	1,245	108
診療経費	8,797	8,381	△ 416
教育研究支援経費	251	240	△ 11
受託研究費	433	394	△ 39
受託事業費	117	137	20
役員人件費	100	100	0
教員人件費	9,058	8,930	△ 128
職員人件費	6,761	6,787	26
一般管理費	776	854	78
財務費用	706	711	5
<b>臨時損失</b>	<b>3</b>	<b>93</b>	<b>90</b>

**経常費用は3億2千7百万円減少の28億9千3百万円となっています。**

減少した要因については、特筆すべき点として以下の①～④による増減が挙げられます。

### 《特筆すべき点》

#### ①アスベスト対策等の施設関連事業

施設関連事業に伴い、修繕費等が各業務費用等で増加しています。

・教育経費	約6千8百万円増加
・研究経費	約5千6百万円増加
・一般管理費	約9千8百万円増加
・臨時損失	約6千8百万円増加

#### ②会計基準の変更

附属病院の教育・研究等に要した経費については従来、診療経費に計上していましたが、当期から教育経費、研究経費等へ計上しています。

・教育経費	約1千万円増加
・研究経費	約6千1百万円増加
・一般管理費	約1千4百万円増加
・診療経費	約8千5百万円減少

#### ③減価償却費

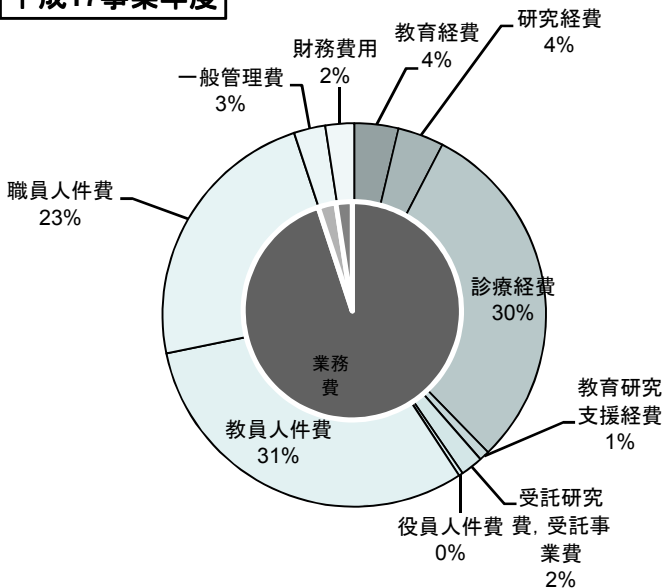
国から承継した資産が償却されたことで、約4億2千6百万円減少しています。

特に医療機器については約4億1千6百万円の減となったため、診療経費が大きく減少しています。

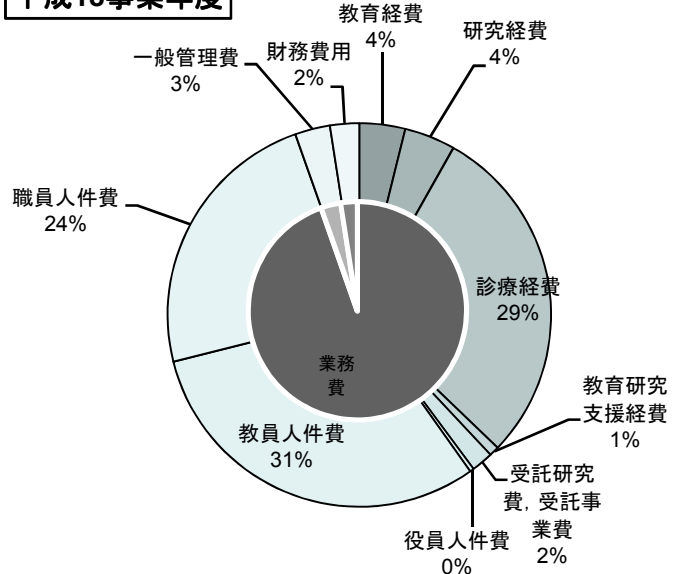
#### ④人件費

教員人件費は、教員退職者の減や給与規程改定等で、1億2千8百万円減少しています。また、職員人件費については、給与規程改定に伴う給与、賞与の減額及び超過勤務の縮減等で約1億1千1百万円の減となったものの、退職者の増加により退職金が約1億3千7百万円増加したため、合計2千6百万円の増加となっています。

### 平成17事業年度



### 平成18事業年度





(単位:百万円)

項目	平成17事業年度	平成18事業年度	前年度比
<b>経常収益</b>	<b>30,196</b>	<b>30,232</b>	<b>36</b>
運営費交付金収益	11,144	10,660	△ 484
授業料, 入学金等収益	4,178	4,196	18
附属病院収益	13,226	13,358	132
受託研究等収益	431	400	△ 31
受託事業等収益	139	150	11
施設費収益	24	305	281
寄附金収益	498	537	39
資産見返負債戻入	381	377	△ 4
その他	175	249	74
<b>臨時利益</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>1</b>
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>150</b>	<b>16</b>	<b>△ 134</b>

**経常収益は3千6百万円増加の302億3千2百万円となっています。**

《特筆すべき点》

①運営費交付金収益

効率化係数及び附属病院経営改善係数による減額で約3億3千4百万円減少しています。

また、運営費交付金による固定資産の取得額が増加したこと等で、収益化額が約1億5千万円減少したため、合計で4億8千4百万円の減少となっています。

②附属病院収益

診療報酬のマイナス改訂により、約2億2千7百万円の減収が見込まれる中で、病床再配置等の経営改善を行い、病床稼働率の向上や手術件数の増加等が図られたことで、1億3千2百万円の増加となっています。

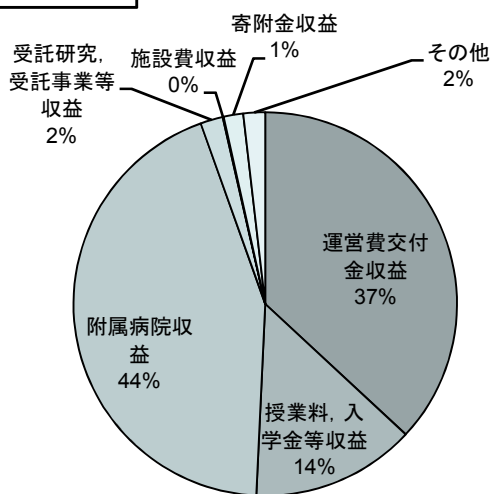
③施設費収益

アスベスト対策事業等に伴う施設整備費補助金の交付により、2億8千1百万円増加しています。

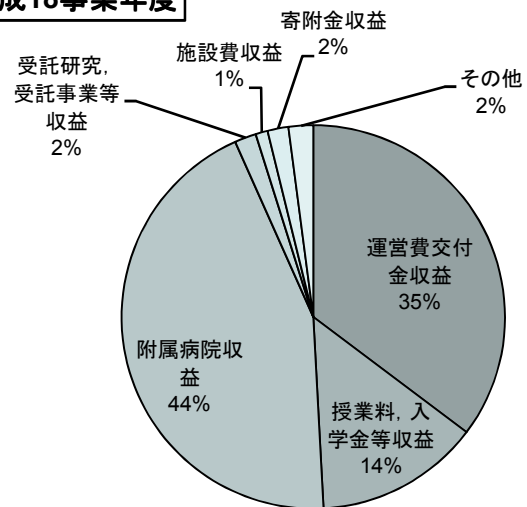
④目的積立金取崩額

国から承認を受けた目的積立金について、当期は教育研究経費として約1千4百万円、一般管理費で約2百万円使用しています。

平成17事業年度



平成18事業年度



## キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

項目	平成17事業年度	平成18事業年度	前年度比
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,432</b>	<b>4,003</b>	<b>△ 429</b>
原材料等購入による支出	△ 8,575	△ 9,157	△ 582
人件費支出	△ 15,867	△ 15,935	△ 68
その他の業務支出	△ 1,376	△ 863	513
運営費交付金収入	11,887	11,182	△ 705
附属病院収入	12,999	13,395	396
学生納付金収入	3,984	3,966	△ 18
外部資金収入	1,236	1,296	60
その他	144	119	△ 25
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,857</b>	<b>△ 4,202</b>	<b>△ 1,345</b>
有価証券の取得による支出	△ 500	△ 2,494	△ 1,994
有価証券の償還による収入		997	997
固定資産の取得による支出	△ 2,632	△ 4,211	△ 1,579
施設費による収入	272	1,501	1,229
その他	3	5	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 974</b>	<b>△ 271</b>	<b>703</b>
借入金の納付による支出	△ 1,786	△ 1,806	△ 20
長期借入れによる収入	2,054	2,750	696
リース債務の返済による支出	△ 533	△ 501	32
利息の支払額	△ 709	△ 714	△ 5
<b>資金増加額(減少額)</b>	<b>601</b>	<b>△ 470</b>	<b>△ 1,071</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>4,934</b>	<b>5,535</b>	<b>601</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>5,535</b>	<b>5,065</b>	<b>△ 470</b>

### ①業務活動によるキャッシュ・フロー

その他の業務支出が5億1千3百万円減少したことや、附属病院収入が3億9千6百万円増加したこと等でキャッシュの増加があったものの、原材料等購入による支出(教育研究及び診療に要した経費)が5億8千2百万円増加したこと、また、運営費交付金収入が7億5百万円減少したこと等で、業務活動によるキャッシュ・フローは、4億2千9百万円の減少になっています。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の償還による収入及び施設費による収入ともに増加したものの、有価証券の取得による支出や固定資産の取得による支出も増加しており、収入より支出が増えたことで、13億4千5百万円の支出増となっています。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金による収入が借入金の納付による支出より増加している等支出より収入が増えたことで7億3百万円増加しています。

### ④資金期末残高

財務活動によるキャッシュが増えたものの、業務活動及び投資活動によるキャッシュが減少したため、4億7千万円減の50億6千5百万円となっています。

## 利益の処分に関する書類(案)の概要

(単位:百万円)

項目	平成17事業年度	平成18事業年度	前年度比
当期末処分利益			
当期総利益	1,127	1,266	139
利益処分額			
目的積立金	571	550	△ 21
積立金	556	716	160

### ①当期総利益

平成17事業年度より1億3千9百万円増加の12億6千6百万円となっています。

### ②目的積立金

経費節減や増収対策等の経営努力の対象となる利益は、2千1百万円減の5億5千万円となっています。

### ③積立金

経営努力認定の対象とならない利益は1億6千万円増の7億1千6百万円となっています。

これらは、借入金元金返済額と減価償却費相当額のタイムラグ等が要因の非資金的利益となります。

・当期末処分利益12億6千6百万円のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額5億5千万円を目的積立金、それ以外の7億1千6百万円を積立金として整理し、文部科学大臣に承認申請します。

・承認後目的積立金はあらかじめ中期計画で定めた「剰余金の使途」に充てることができます。

本学における  
中期計画

#### Ⅹ 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

(単位:百万円)

項目	平成17事業年度	平成18事業年度	前年度比
業務費用	10,617	10,176	△ 441
損益外減価償却相当額	1,313	1,292	△ 21
損益外減損損失相当額		16	16
引当外退職給付増加見積額	△ 470	208	678
機会費用	519	475	△ 44
(控除)国庫納付額	0	0	0
国立大学法人等業務実施コスト	11,979	12,167	188

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**は、一会計期間に属する国立大学法人の業務運営に関し、国が負担したコスト(税金の投入)に係る情報を一元的に集約して表示したものです。

本学の業務実施コストは、平成17事業年度より1億8千8百万円増の121億6千7百万円となっています。

### ①業務費用

損益計算書の経常費用及び臨時損失が減価償却費の減などで約2億3千7百万円減少し、控除される自己収入が附属病院収入の増等により約2億5百万円増加したことで、コスト計算書上の業務費用は、4億4千1百万円の減少となっています。

### ②引当外退職給付増加見積額

期末に在籍する教職員の増や退職金算定方法の変更等に伴い、6億7千8百万円の増加となっています。

## 決算報告書の概要

(単位:百万円)

項目	平成17事業年度	平成18事業年度	前年度比
<b>収入</b>	<b>35,671</b>	<b>34,273</b>	<b>△ 1,398</b>
運営費交付金	11,887	11,185	△ 702
施設整備費補助金	219	1,449	1,230
施設整備資金貸付償還時補助金	2,872		△ 2,872
補助金収入	99	109	10
財務センター施設費交付金	53	53	0
自己収入	17,087	17,503	416
授業料等	3,983	3,966	△ 17
附属病院収入	12,999	13,395	396
雑収入	105	142	37
産学連携等経費及び寄附金	1,181	1,199	18
引当金取崩		4	4
長期借入金	2,054	2,750	696
承継剰余金		3	3
目的積立金取崩	219	18	△ 201
<b>支出</b>	<b>34,560</b>	<b>33,516</b>	<b>△ 1,044</b>
業務費	23,458	23,960	502
教育研究経費	12,107	12,574	467
診療経費	11,351	11,386	35
一般管理費	2,259	1,599	△ 660
施設整備費	2,326	4,252	1,926
補助金等	99	109	10
産学連携等経費及び寄附金	1,112	1,162	50
長期借入金償還金	5,306	2,434	△ 2,872
<b>収入－支出</b>	<b>1,111</b>	<b>757</b>	<b>△ 354</b>

**決算報告書**は、発生主義で作成する財務諸表とは異なり、国の会計に準じて現金主義により作成したものです。

### ①収入

収入は13億9千8百万円減少の342億7千3百万円になっています。

運営費交付金は、1%の効率化係数及び2%の経営改善係数による減額で約3億3千4百万円減少、また、特殊要因経費や特別教育研究経費の減等で約3億6千8百万円減少し、合計で7億2百万円の減少、施設整備資金貸付金償還時補助金は長期借入金返済(財政投融资を除く)のため、国から交付されていましたが、平成17事業年度で返済が終了したことで、28億7千2百万円減少しています。

施設整備費補助金は、アスベスト対策事業費等の受入で、12億3千万円増加、附属病院収入は、一般病床の稼働率向上や手術件数の増等で3億9千6百万円の増加、長期借入金は、附属病院外来診療棟整備に伴い6億9千6百万円増加しています。

### ②支出

支出は10億4千4百万円減少の335億1千6百万円になっています。

長期借入金償還金は、施設整備資金貸付金償還時補助金による返済が終了したことで、収入額と同額の28億7千2百万円減少しています。

施設整備費は、アスベスト対策事業や附属病院外来診療棟整備等で19億2千6百万円増加しています。

教育研究経費4億6千7百万円の増及び一般管理費6億6千万円の減については、平成18事業年度から、本部職員人件費の予算配分方法の見直し等によるものです。